

社会資本総合整備計画(地域住宅支援)

しまねけんじゅうたく じゅうかんきょうせい びけいかく じごひょうかしょ  
島根県住宅・住環境整備計画 事後評価書

チイキ ジュウタク ケイカク シマネケン チイキ  
(地域住宅計画 島根県地域)

しまねけん まつえし はまだし いずもし ますだし おおだし やすぎし ごうつし うんなんし おくいずもちょう いいなんちょう  
島根県、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、  
かわもとちょう みさとちょう おおなんちょう つわのちょう よしかちょう あまちょう にししまちょう ちぶむら おきしまちょう  
川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

平成26年3月

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成26年3月27日

計画の名称	1 島根県住宅・住環境整備計画（地域住宅計画 島根県地域）												
計画の期間	平成20年度 ～ 平成24年度（5年間）					交付対象	島根県、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町						
計画の目標	『高齢者等が住みやすく、子育てがしやすい住まい・まちの実現』 『安心して暮らせる住宅セーフティネットの構築』 『安全で快適な居住環境の形成』												
計画の成果目標（定量的指標）	高齢者に配慮した居住環境の整備率 公営住宅の整備量 老朽住宅の解消（昭和25年以前に建築された住宅ストックの比率） 木造住宅の耐震化率の向上（住宅・建築物安全ストック形成事業） 修景施設整備実施件数の増加（街なみ環境整備事業） 公共施設の耐震化の向上（優良建築物整備事業、暮らし・にぎわい再生事業） 狭あい道路に係る整備率の向上（狭あい道路整備等促進事業）												
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値		備考		
									当初現況値	中間目標値	最終目標値		
									基準年度		目標年度		
①	(公営住宅のバリアフリー化率) = (バリアフリー化された公営住宅の戸数) / (県内の公営住宅管理戸数) (単位%)								35.0%	H19	—	38.0%	H24
②	(公営住宅の供給戸数) = 公営住宅の新規建設戸数+建替えによる建替え後の戸数+民間住宅等の借上げ戸数 (単位: 戸)								202戸	H19	—	630戸	H24
③	(老朽住宅の解消率) = 昭和25年以前に建築された住宅数/住宅総数								15.0%	H15	—	12.0%	H24
④	(木造住宅の耐震診断実施率) = (実施補助戸数) / (計画補助戸数) (住宅・建築物安全ストック形成事業)								0.0%	H22	—	100.0%	H24
⑤	(修景施設整備建造物の整備率) = (修景助成実施件数) / (修景助成目標の件数) (街なみ環境整備事業)								35.7%	H22	—	100.0%	H24
⑥	(整備地区内における公共建築物の耐震化率) = (整備実施棟数) / (整備計画棟数) (優良建築物整備事業、暮らし・にぎわい再生事業)								0.0%	H22	—	100.0%	H24
⑦	(狭あい道路の調査完了率) = (調査完了路線数) / (全狭あい道路路線数) (狭あい道路整備等促進事業)								36.4%	H22	—	100.0%	H24
全体事業費	合計 (A+B+C)	12,498	A	11,870	B	431百万円	C	197百万円	A+Cの割合 Ac+C / (ΣA+B+C)		14.1%		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期		事後評価の実施時期	
事後評価の実施体制	島根県において評価を行い確定		事後評価の実施時期 事業完了後（平成26年3月） 公表の方法 島根県ホームページで公表

2. 事業効果の発現状況、目標地の達成状況

I 定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建替事業あるいは既存公営住宅ストック改善事業により、県内の公営住宅管理戸数のバリアフリー化率が向上した。</li> <li>・居住水準が劣悪で老朽化した公営住宅の建替えや新規建設により、バリアフリーや断熱等一定の性能を満たす公営住宅を目標戸数以上に供給した。</li> <li>・平成20年度に実施された住宅土地統計調査の結果から、平成15年の調査結果と比較して、昭和25年以前に建築された住宅数は減少している。</li> <li>・耐震診断費に対する補助を行うことにより、旧耐震基準の木造住宅において、耐震診断が実施されるようになってきた。</li> <li>・街なみ環境整備事業実施地区において、民間建築物の修景整備が進み、景観が向上した。</li> <li>・老朽化し、旧耐震基準の松江赤十字病院及び益田赤十字病院の建替えを行うことにより両施設の機能や耐震性が向上した。</li> <li>・狭あい道路を調査し、データベース化したことにより、建築確認・不動産取引時のトラブルを未然に防ぐことができる。</li> </ul>				
II 定量的指標の達成状況	指標①（公営住宅のバリアフリー化率）	最終目標値	38.0%	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成
		最終実績値	38.3%		
	指標②（公営住宅の供給戸数）	最終目標値	630戸	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成
		最終実績値	662戸		
	指標③（老朽住宅の解消率）	最終目標値	12.0%	目標値と実績値に差が出た要因	当初現況値を平成15年の住宅土地統計調査値としており、当該調査が5年おきに実施されることから、平成20年の調査結果値を最終実績値としたため。
		最終実績値	13.2%		
	指標④（木造住宅の耐震診断実施率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	ほとんどの市町村が耐震診断のみに補助を実施しており、診断後の改修に多額の費用がかかることから耐震診断の実施が進まないため。
		最終実績値	27%		
	指標⑤（修景施設整備建造物の整備率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	建築物の所有者等が行う修景整備への補助であり、所有者等の都合により実施できなかった建物があったため。
		最終実績値	85%		
	指標⑥（整備地区内における公共建築物の耐震化率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成
		最終実績値	100%		
	指標⑦（狭あい道路の調査完了率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	財政上の都合により、予算措置ができず、計画期間中に調査を実施することができなかったため。
		最終実績値	67%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅等ストック総合改善事業により、浴室へシャワー設備の整備や、電気容量の改善等公営住宅の居住性の向上が図られた。</li> <li>・地域優良賃貸住宅整備事業（高齢者型）により、高齢者が安心して住み続けられる設備が整った住宅が民間事業者により266戸供給された。</li> </ul>				

3. 特記事項（今後の方針等）

- ・公営住宅のバリアフリー化と公営住宅の供給戸数については、県及び各市町村の長寿寿命化計画に基づき、計画的に実施し、更なる向上を目指す。
- ・目標を達成することができなかった指標③～⑤については、民間事業者による実施となることから、更なる普及啓発を行い、目標値達成に向けて引き続き取り組みを行う。
- ・狭あい道路の調査については、進捗状況を把握し、必要な情報を共有し、目標達成に向けて引き続き取り組む。